

令和 3 年度

能美市水道事業会計

能美市工業用水道事業会計

能美市下水道事業会計

国民健康保険
能美市立病院事業会計

決算審査意見書

能美市監査委員

発能美監査第18号
令和4年8月8日

能美市長 井出敏朗様

能美市監査委員 齊藤敏明

能美市監査委員 東正幸

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度能美市水道事業会計・能美市工業用水道事業会計・能美市下水道事業会計・国民健康保険能美市立病院事業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

能美市水道事業会計

目 次

令和3年度能美市水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象	1
2. 審査の期日	1
3. 審査の手続	1
4. 審査の結果	1
5. 審査の概要	2
(1) 事業の概要	2
(2) 経理状況	2
(3) 経営成績	4
(4) 企業債の状況	5
(5) 経営分析	5
(6) 財政状況	5
6. 審査意見	6

令和3年度能美市水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和3年度能美市水道事業会計決算

2. 審査の期日

令和4年7月21日

3. 審査の手続

審査に付された決算書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

※比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。

5. 審査の概要

(1) 事業の概要

令和3年度末における給水人口は、49,540人で、前年度より152人減少しており、給水区域内普及率は、99.9%でほぼ前年度同率となっている。

また、水の使用状況は、年間配水量が7,197,457 m³、年間有収水量が6,557,568 m³となり、有収率は91.1%と、前年度より1.1ポイント減となった。使用水量（有収水量）は前年度比較で70,342 m³増加している。配水量及び有収水量の増加は、大口使用者の使用水量が増加したことが要因と考えられる。

項 目		令和3年度	令和2年度	増 減
給 水 人 口		49,540 人	49,692 人	△152 人
配 水 量	年 間	7,197,457 m ³	7,038,325 m ³	159,132 m ³
	うち県水受水量	1,752,000 m ³	1,752,000 m ³	0 m ³
	1 日 最 大	25,031 m ³	27,509 m ³	△2,478 m ³
	1 日 平 均	19,665 m ³	19,230 m ³	435 m ³
有 収 水 量		6,557,568 m ³	6,487,226 m ³	70,342 m ³
有 収 率		91.1%	92.2%	△1.1%

(2) 経理状況

(ア) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額10億6,580万円に対し、決算額は10億8,403万5,903円で予算額に比べ1,823万5,903円の増である。

収益的支出では、予算額9億3,962万3千円に対し、決算額8億9,626万3,882円、繰越額746万円、不用額3,589万9,118円が生じている。支出の主なものは、減価償却費4億2,384万217円（前年度比1,479万4,529円減）、受水費1億7,344万8千円（前年度同額）及び企業債償還利息6,786万6,495円（前年度比843万898円減）である。

収 入（税込み）

（単位：円）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増減 (B-A)
第1款 水道事業収益	1,065,800,000	1,084,035,903	18,235,903
第1項 営業収益	921,847,000	937,418,397	15,571,397
第2項 営業外収益	143,953,000	146,202,017	2,249,017
第3項 特別利益	0	415,489	415,489

支 出 (税込み)

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
第1款 水道事業費用	939,623,000	896,263,882	7,460,000	35,899,118
第1項 営業費用	839,313,000	797,352,309	7,460,000	34,500,691
第2項 営業外費用	99,910,000	91,263,916	0	8,646,084
第3項 特別損失	400,000	7,647,657	0	△7,427,657

(イ) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額2億4,510万円に対し、決算額1億5,321万5,500円で、予算額に比べ9,188万4,500円の減である。

資本的支出では、予算額6億2,765万円に対し、決算額4億5,149万8,836円で、翌年度繰越額1億6,170万円を差し引いた不用額1,445万1,164円が生じている。支出の主なものは、配水管改良費及び企業債償還金である。

資本的収入額（前年度支出の財源に充当する令和2年度許可済企業債借入額6,450万円を除く）が資本的支出額に不足する額3億6,278万3,336円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額327万9,747円、過年度分損益勘定留保資金2億7,180万3,589円、減債積立金5,110万円及び建設改良積立金200万円で補填されている。

なお不足する額3,460万円（未払相当分）は令和3年度同意済企業債の未発行分3,460万円をもって翌年度に措置するものとしている。

収 入 (税込み)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増減 (B-A)
第1款 資本的収入	245,100,000	153,215,500	△91,884,500
第1項 企業債	222,300,000	128,900,000	△93,400,000
第2項 工事負担金	6,200,000	0	△6,200,000
第3項 分担金	16,600,000	24,315,500	7,715,500

支 出 (税込み)

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
第1款 資本的支出	627,650,000	451,498,836	161,700,000	14,451,164
第1項 建設改良費	247,550,000	71,501,825	161,700,000	14,348,175
第2項 企業債償還金	380,100,000	379,997,011	0	102,989

(3) 経営成績（税抜き）

今年度の損益をみると、事業収益 9 億 9,950 万 7,331 円に対し、事業費用 8 億 4,611 万 6,903 円で、1 億 5,339 万 428 円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金 18 億 934 万 8,106 円を合わせた当年度未処分利益剰余金は 19 億 6,273 万 8,534 円となっている。

(ア) 事業収益に関する事項（税抜き）

（単位：円）

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	差引 (A - B)
第 1 款 水道事業収益	999,507,331	1,006,549,556	△7,042,225
第 1 項 営業収益	852,919,542	811,591,233	41,328,309
第 2 項 営業外収益	146,172,300	193,878,281	△47,705,981
第 3 項 特別利益	415,489	1,080,042	△664,553

営業収益 8 億 5,291 万 9,542 円は、前年度に比べ 4,132 万 8,309 円の増である。これは主に、給水収益が 4,005 万 6,020 円（対前年度比 5.1%）増加したことによるものである。

営業外収益 1 億 4,617 万 2,300 円は前年度に比べ 4,770 万 5,981 円の減である。これは主に、前年度において、新型コロナウイルス対応による基本料金の免除に伴う繰入金があったことにより、他会計補助金が 4,410 万円（対前年度比 49.4%）減少したことによるものである。

(イ) 事業費用に関する事項（税抜き）

（単位：円）

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	差引 (A - B)
第 1 款 水道事業費用	846,116,903	867,858,673	△21,741,770
第 1 項 営業費用	766,780,057	782,615,005	△15,834,948
第 2 項 営業外費用	72,070,515	84,833,475	△12,762,960
第 3 項 特別損失	7,266,331	410,193	6,856,138

営業費用 7 億 6,678 万 57 円は、前年度に比べ 1,583 万 4,948 円の減である。これは、配水及び給水費と資産減耗費が増加したものの、減価償却費が 1,479 万 4,529 円の減となったほか、原水及び浄水費と受託工事費も減少したことによるものである。

営業外費用 7,207 万 515 円は、前年度に比べ 1,276 万 2,960 円の減である。これは、支払利息が 843 万 898 円、雑支出が 433 万 2,062 円と共に減少したことによるものである。

特別損失 726 万 6,331 円は、前年度に比べ 685 万 6,138 円の増である。

(4) 企業債の状況

企業債の借入ならびに償還の状況は次のとおりである。

(単位：円)

令和2年度末残高	令和3年度借入額	令和3年度償還額	令和3年度末残高
4,705,844,792	128,900,000	379,997,011	4,454,747,781

(5) 経営分析

年度別の経営成績及び財政状況の推移は次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	説明
自己資本構成比率	51.8	49.9	48.2	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合
流動比率	191.0	150.5	141.1	流動負債に対する流動資産の割合、企業の支払い能力をみるもの
現金比率	164.1	118.4	124.1	流動負債に対する現金預金の割合
総収支比率	118.1	116.0	112.3	総費用に対する総収益の割合 企業の収支バランスをみるもの
職員給与対料金収入比率	4.3	4.5	5.0	給水収益に対する職員給与費の割合
元金償還金対料金収入比率	46.2	46.2	44.3	給水収益に対する企業債元金償還額の割合

(6) 財政状況

水道事業の資産総額は、95億9,196万8,127円で、その内訳は、有形固定資産83億8,719万6,945円、無形固定資産1,385万4,988円、投資その他の資産1億4,970万円及び流動資産10億4,121万6,194円となっている。

一方、負債資本の総額は、95億9,196万8,127円で、その内訳は、固定負債40億7,375万615円、流動負債5億4,503万4,452円、繰延収益17億9,678万1,218円、資本金11億9,244万9,894円、資本剰余金2,121万3,414円及び利益剰余金19億6,273万8,534円である。

企業債については、今年度新規借入額が1億2,890万円あり、未償還残高が前年度に比べ2億5,109万7,011円減少し、44億5,474万7,781円となった。

営業未収金は、現年度分7,638万7,984円で、全額、現年度未収給水収益である。また、過年度未収金は、4,390万3,320円で、そのうち、過年度未収給水収益4,371万2,320円である。それぞれを前年度と比べると現年度未収給水収益で

93万7,172円増加し、過年度未収給水収益で801万5,714円減少している。なお現年度未収給水収益には、口座振替日が月末であるため銀行間の処理の関係で3月分の給水収益が月をまたいで入金となったものも含まれている。

次に建設改良費の実績を見ると、配水施設拡張費に105万6千円、配水管改良費に5,629万8,385円、施設改良費に779万5,700円及び営業設備費に635万1,740円で総額7,150万1,825円（対前年度比△74.8%、2億1,214万9,445円減）となっている。

内訳は、配水施設拡張費では、配水管布設工事（栗生町工区）を実施し、配水管改良費では、配水管改良工事（寺井町第1工区）外3工事を実施し、6工事を翌年度に繰越している。また、施設改良費では、前年度繰越分の根上吉原第1配水池更新工事（電気設備）を実施し、水道・工業用水道機械電気設備更新工事は翌年度繰越事業となっている。

6. 審査意見

以上が、令和3年度の能美市水道事業会計決算の概要である。

経理状況では、今年度の純利益が1億5,339万428円と前年度より1,469万9,545円増加し、昨年に引き続き高い純利益となっている。

今後人口減少による減収が見込まれるものの、段階的な水道料金の改定を行ってきたことにより、当面は安定した経営が行える状況である。

また、水道料金の現年度分収納率は、91.6%と前年度並み、過年度収納率は59.0%と前年度より37ポイント増加しており、過年度分においては、令和2年度から口座振替の日が月末に変更となり、銀行間の処理の関係で3月分の給水収益が月をまたいで入金となったことが、増加の主な要因として考えられる。

引き続き水道料金の徴収にあたっては税務債権課と協力し、滞納整理等の収納対策に努めていただきたい。

水道施設も他のインフラと同様に老朽化が進んでおり、管路の耐震性においても十分とは言えない状況である。地球環境の変化等による災害リスクを考慮すると、水道施設の適正かつ効率的な運営に向けた更新計画を策定し、順次更新を進めるとともに、管路においても耐震化すべき優先順位を明確にし、効率的で効果的な耐震化を進め、可能な限り早い段階で災害に強いライフラインを構築できるよう更なる努力をお願いするものである。

「水」は命を繋ぐものであり、未だ収束の兆しが見えない「withコロナ」の時代にあっては、衛生環境保持の観点からも、安定した供給は必須である。

事業運営にあたっては、安全で良質な水の供給と市民サービス向上に努め、今後とも安定した事業の推進に邁進されることを期待するものである。

能美市工業用水道事業会計

目 次

令和3年度能美市工業用水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象	7
2. 審査の期日	7
3. 審査の手続	7
4. 審査の結果	7
5. 審査の概要	8
(1) 事業の概要	8
(2) 経理状況	8
(3) 経営成績	10
(4) 企業債の状況	11
(5) 財政状況	11
(6) 経営指標	12
6. 審査意見	12

令和3年度能美市工業用水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和3年度能美市工業用水道事業会計決算

2. 審査の期日

令和4年7月21日

3. 審査の手続

審査に付された決算書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

※比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。

5. 審査の概要

(1) 事業の概要

令和3年度の業務状況は、辰口寺井地区工業用水道事業及び根上地区工業用水道事業合わせて、年間総配水量は15,366,591 m³、一日最大配水量では、両地区合わせて54,495 m³となり、前年度に比べて年間総配水量は600,378 m³ (4.1%)、一日最大配水量は598 m³ (1.1%) と共に増加となっている。これは両地区ともに供給先企業との契約水量が増加したもので、一昨年の配水量と比較しても微増となっている。

業務量

(単位：m³)

配水量	令和3年度			令和2年度	増減
	辰口寺井地区	根上地区	計	計	
年間	11,982,621	3,383,970	15,366,591	14,766,213	600,378
一月平均	998,552	281,998	1,280,550	1,230,518	50,032
一日平均	32,829	9,271	42,100	40,455	1,645
一日最大	40,865	13,630	54,495	53,897	598

(2) 経理状況

(ア) 収益的収入及び支出

支出の主なものは、動力費、負担金、減価償却費及び企業債利息であり、辰口寺井地区工業用水道事業では減価償却費1億2,000万6,702円、動力費7,509万5,549円、負担金3,336万1,757円、根上地区工業用水道事業では減価償却費3,189万719円、動力費1,794万2,637円、企業債利息1,207万4,765円であった。

収入 (税込み)

(単位：円)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B - A)
第1款 辰口寺井地区工業用水道事業収益	362,136,000	361,267,214	△868,786
第1項 営業収益	305,680,000	307,405,604	1,725,604
第2項 営業外収益	56,456,000	53,861,610	△2,594,390
第3項 特別利益	0	0	0
第2款 根上地区工業用水道事業収益	103,500,000	113,217,018	9,717,018
第1項 営業収益	101,310,000	111,675,236	10,365,236
第2項 営業外収益	2,190,000	1,541,782	△648,218
第3項 特別利益	0	0	0

支 出 (税込み)

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
第1款 辰口寺井地区工業用水道事業費用	308,591,000	290,641,236	0	17,949,764
第1項 営業費用	284,361,000	270,188,338	0	14,172,662
第2項 営業外費用	24,230,000	20,452,898	0	3,777,102
第2款 根上地区工業用水道事業費用	96,790,000	77,804,721	1,600,000	17,385,279
第1項 営業費用	79,705,000	65,025,793	1,600,000	13,079,207
第2項 営業外費用	17,085,000	12,778,928	0	4,306,072

(イ) 資本的収入及び支出

辰口寺井地区工業用水道事業の資本的収入は、予算額2億8,700万円に対し、決算額1億5,650万円で1億3,050万円の減であった。

根上地区工業用水道事業の資本的収入は、予算額1,700万円に対し、決算額は0円であり、1,700万円の減であった。

辰口寺井地区工業用水道事業の資本的支出は、予算額3億7,010万円に対し、決算額3億4,176万6,691円で、翌年度繰越額1,000万円を除く不用額1,833万3,309円が生じている。

なお、資本的収入額(前年度支出の財源に充当する令和2年度許可済企業債借入額1億740万円を除く)が資本的支出額に不足する額2億9,266万6,691円は、過年度分損益勘定留保資金5,586万9,921円、減債積立金300万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,369万6,770円で補填されている。

なお不足する額2億1,010万円(未払相当分)については、令和3年度同意済企業債未発行分2億1,010万円をもって翌年度に措置するものとしている。

根上地区工業用水道事業の資本的支出額は、予算額8,260万円に対し、決算額6,538万8,213円で、翌年度繰越額1,600万円を除く不用額121万1,787円が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,538万8,213円は、過年度分損益勘定留保資金6,538万8,213円で補填している。

収 入 (税込み)

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	翌年度繰越額 (C)
第1款 辰口寺井地区工業用水道事業資本的収入	287,000,000	156,500,000	△130,500,000	0
第1項 企業債	287,000,000	156,500,000	△130,500,000	0
第2款 根上地区工業用水道事業資本的収入	17,000,000	0	△17,000,000	0
第1項 企業債	17,000,000	0	△17,000,000	0

支 出 (税込み)

(単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
第1款 辰口寺井地区工業用 水道事業資本的支出	370,100,000	341,766,691	10,000,000	18,333,309
第1項 建設改良費	288,700,000	260,664,470	10,000,000	18,035,530
第2項 企業債償還金	81,400,000	81,102,221	0	297,779
第2款 根上地区工業用 水道事業資本的支出	82,600,000	65,388,213	16,000,000	1,211,787
第1項 建設改良費	17,100,000	0	16,000,000	1,100,000
第2項 企業債償還金	65,500,000	65,388,213	0	111,787

(3) 経営成績 (税抜き)

令和3年度の経営成績についてみると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	辰口寺井地区 工業用水道事業	根上地区 工業用水道事業	合 計
事業収益	323,136,968	103,064,886	426,201,854
営業収益	279,459,642	101,522,951	380,982,593
営業外収益	43,677,326	1,541,935	45,219,261
事業費用	280,601,307	74,958,389	355,559,696
営業費用	261,671,949	62,883,624	324,555,573
営業外費用	18,929,358	12,074,765	31,004,123
当年度純利益	42,535,661	28,106,497	70,642,158

収益的収支の営業収益は、3億8,098万2,593円で、前年度に比べ2,598万7,114円(7.3%)の増であった。

内訳は、辰口寺井地区工業用水道事業において1,657万7,950円(6.3%)、根上地区工業用水道事業において940万9,164円(10.2%)の増である。

また営業費用は3億2,455万5,573円で、前年度に比べ1,957万8,106円(5.7%)の減となった。内訳としては、減価償却費125万719円(0.8%)、資産減耗費318万5,533円(218.0%)が増加したが、原水及び浄水費2,348万8,996円(14.4%)、総係費52万5,362円(1.8%)、が減少したものである。

営業外費用においては支払利息287万5,676円(8.7%)、雑支出58円(0.0%)の減となり、営業外費用全体では287万5,734円(8.5%)の減であった。

この結果、当年度純利益は辰口寺井地区工業用水道事業4,253万5,661円(3,844万8,404円、940.7%増)、根上地区工業用水道事業2,810万6,497円(1,042万2,438円、58.9%増)となり、合計では7,064万2,158円(4,887万

842 円、224.5%増) と大きな伸びとなった。

(4) 企業債の状況

(単位:円)

区 分	令和2年度末 残 高	令和3年度 借入高	令和3年度 償還高	令和3年度末 残 高
辰口寺井地区 工業用水道事業	1,976,498,561	156,500,000	81,102,221	2,051,896,340
根上地区 工業用水道事業	767,819,907	0	65,388,213	702,431,694
合 計	2,744,318,468	156,500,000	146,490,434	2,754,328,034

(5) 財政状況

辰口寺井地区工業用水道事業の資産総額は29億9,529万9,726円で、その内訳は、有形固定資産22億3,590万5,625円、無形固定資産5万300円及び流動資産7億5,934万3,801円となっている。

一方、負債資本の総額29億9,529万9,726円の内訳は、固定負債19億5,012万5,609円、流動負債3億1,938万6,757円、繰延収益4,168万3,822円、資本金2億4,678万1,388円、資本剰余金309万2,696円及び利益剰余金4億3,422万9,454円となっている。利益剰余金の内訳は減債積立金3,703万9,445円、利益積立金3,084万8,135円、建設改良積立金500万円及び当年度未処分利益剰余金3億6,134万1,874円であり、未処分利益剰余金のうち当年度発生分は4,253万5,661円である。

根上地区工業用水道事業の資産総額は、10億1,848万1,098円で、その内訳は、有形固定資産8億4,454万5,875円及び流動資産1億7,393万5,223円となっている。

一方、負債資本の総額は、10億1,848万1,098円で、その内訳は、固定負債6億3,599万1,737円、流動負債6,925万3,417円、繰延収益6,698万1,855円、資本金1億5千万円及び当年度未処分利益剰余金9,625万4,089円であり、未処分利益剰余金のうち当年度発生分は2,810万6,497円である。

(6) 経営指標

経営の収益性、健全性、生産性を示す指標は以下のとおりであった。

(単位：%)

項目	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	説明
自己資本構成比率	25.9	25.3	23.7	= (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / 総資本 (負債・資本合計)
流動比率	240.1	306.8	226.9	= 流動資産 / 流動負債
営業収支比率	117.4	103.2	112.2	= 営業収益 / 営業費用
経常収支比率	119.9	105.7	113.5	= (営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用)
給水収益に対する企業債利息の割合	7.9	9.2	9.7	= 企業債利息 / 給水収益
給水収益に対する企業債償還元金の割合	38.5	42.0	38.1	= 企業債償還金 / 給水収益
給水収益に対する企業債残高の割合	723.0	773.1	727.7	= 企業債残高 / 給水収益
施設利用率	49.1	47.2	48.7	= 1日平均給水量 / 1日給水能力
最大施設稼働率	63.6	62.9	63.5	= 1日最大給水量 / 1日給水能力
負荷率	77.3	75.1	76.7	= 1日平均給水量 / 1日最大給水量

6. 審査意見

本事業は、市内企業の生産活動を支える産業基盤として、工業用水を安定的に供給する重要な役割を担っており、当市の豊富な水資源は企業の進出地選定にあたって大きなアドバンテージとなる重要な事業である。

今年度の事業活動においては、配水量を前年度と比べると辰口寺井地区工業用水道及び根上地区工業用水道のトータルでは4.1%増加し、給水収益も2,598万7,114円(7.3%)の増となっており、新型コロナウイルス感染症発生当初の影響からは回復したものと考えられる。しかしながら、現在新型コロナウイルス感染症だけでなく、ロシアによるウクライナ侵攻も日本経済に大きな影を落としており、今後は市内企業においても何らかの影響が出る可能性も危惧されるところである。

今後とも経営の安定化を図り、長期的な視点に立って、施設の老朽化等に対応し、地元産業振興の基盤としての役割を果たすべく、安定供給に努めていくことを要望するものである。

能美市下水道事業会計

目 次

令和3年度能美市下水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象	1 3
2. 審査の期日	1 3
3. 審査の手続	1 3
4. 審査の結果	1 3
5. 審査の概要	1 4
(1) 事業の概要	1 4
(2) 経理状況	1 4
(3) 経営成績	1 7
(4) 企業債の状況	1 8
(5) 経営分析	1 9
(6) 財政状況	1 9
6. 審査意見	2 0

令和3年度能美市下水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和3年度能美市下水道事業会計決算
(公共下水道事業・農業集落排水事業)

2. 審査の期日

令和4年7月21日

3. 審査の手續

審査に付された決算書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手續を実施したほか、必要と認めたその他の審査手續を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

※比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。

※特に記載のない場合、数値は下水道事業会計(公共下水道事業・農業集落排水事業合算)の数値である。

5. 審査の概要

(1) 事業の概要

能美市下水道事業会計令和3年度末における接続済人口は、44,806人となり、前年度より165人減少し、接続率は93.1%で前年度とほぼ同率となっている。

また、排水処理状況は、汚水処理水量5,970,673^{m³}、有収水量5,416,737^{m³}（57,541^{m³}減）となり、有収率は90.7%と前年度より0.3ポイント減少している。汚水処理量、有収水量ともに減少したが、これは接続人口の減少と昨年度に比べ積雪が少なく融雪に使用した水量が少なかったためと考えられる。

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減
接 続 済 人 口	44,806 人	44,971 人	△165 人
公共下水道事業	42,922 人	43,035 人	△113 人
農業集落排水事業	1,884 人	1,936 人	△52 人
年 間	5,970,673 ^{m³}	6,010,068 ^{m³}	△39,395 ^{m³}
公共下水道事業	5,753,238 ^{m³}	5,770,023 ^{m³}	△16,785 ^{m³}
農業集落排水事業	217,435 ^{m³}	240,045 ^{m³}	△22,610 ^{m³}
1 日 平 均	16,954 ^{m³}	17,124 ^{m³}	△170 ^{m³}
公共下水道事業	16,358 ^{m³}	16,466 ^{m³}	△108 ^{m³}
農業集落排水事業	596 ^{m³}	658 ^{m³}	△62 ^{m³}
1 日 1 人 平 均	378 ^{リットル}	381 ^{リットル}	△3 ^{リットル}
公共下水道事業	381 ^{リットル}	383 ^{リットル}	△2 ^{リットル}
農業集落排水事業	316 ^{リットル}	340 ^{リットル}	△24 ^{リットル}
年 間 有 収 水 量	5,416,737 ^{m³}	5,474,278 ^{m³}	△57,541 ^{m³}
公共下水道事業	5,243,729 ^{m³}	5,298,556 ^{m³}	△54,827 ^{m³}
農業集落排水事業	173,006 ^{m³}	175,722 ^{m³}	△2,714 ^{m³}
有 収 率	90.7%	91.0%	△0.3%
公共下水道事業	91.1%	91.8%	△0.7%
農業集落排水事業	79.5%	73.2%	6.3%

(2) 経理状況

(ア) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額17億6,090万円に対し、決算額は17億9,172万3,259円で予算額に比べ3,082万3,259円の増となった。決算額としては前年度並みである。主なものは下水道使用料、長期前受金戻入及び他会計補助金である。

収益的支出では、予算額 17 億 96 万 3 千円に対し、決算額 16 億 5,258 万 4,993 円で、不用額 4,837 万 8,007 円が生じている。支出の主なものは減価償却費、流域下水道維持管理負担金及び企業債利息である。

収 入 (税込み)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増減 (B - A)
第 1 款 下水道事業収益合計	1,760,900,000	1,791,723,259	30,823,259
第 1 項 営業収益	796,929,000	824,835,172	27,906,172
第 2 項 営業外収益	963,959,000	965,992,936	2,033,936
第 3 項 特別利益	12,000	895,151	883,151
第 1 款 公共下水道事業	1,647,000,000	1,676,719,432	29,719,432
第 1 項 営業収益	770,295,000	797,637,806	27,342,806
第 2 項 営業外収益	876,695,000	878,186,475	1,491,475
第 3 項 特別利益	10,000	895,151	885,151
第 1 款 農業集落排水事業	113,900,000	115,003,827	1,103,827
第 1 項 営業収益	26,634,000	27,197,366	563,366
第 2 項 営業外収益	87,264,000	87,806,461	542,461
第 3 項 特別利益	2,000	0	△2,000

支 出 (税込み)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)
第 1 款 下水道事業費用合計	1,700,963,000	1,652,584,993	0	48,378,007
第 1 項 営業費用	1,469,531,000	1,431,691,647	0	37,839,353
第 2 項 営業外費用	230,541,000	220,172,014	0	10,368,986
第 3 項 特別損失	891,000	721,332	0	169,668
第 1 款 公共下水道事業	1,609,263,000	1,564,498,973	0	44,764,027
第 1 項 営業費用	1,382,870,000	1,348,323,900	0	34,546,100
第 2 項 営業外費用	225,652,000	215,517,959	0	10,134,041
第 3 項 特別損失	741,000	657,114	0	83,886
第 1 款 農業集落排水事業	91,700,000	88,086,020	0	3,613,980
第 1 項 営業費用	86,661,000	83,367,747	0	3,293,253
第 2 項 営業外費用	4,889,000	4,654,055	0	234,945
第 3 項 特別損失	150,000	64,218	0	85,782

(イ) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 14 億 900 万円に対し、決算額 10 億 7,910 万 2,410 円で、3 億 2,989 万 7,590 円の減となっている。これは主に企業債、補助金及び基金繰入金がそれぞれ大きな減となったものである。

資本的支出は、予算額 19 億 796 万 2 千円に対し、決算額 15 億 8,992 万 573 円で、翌年度繰越額 2 億 6,766 万円を差し引いた不用額 5,038 万 1,427 円が生じている。主な支出は、企業債償還金及び流域下水道建設負担金で 95%を占めている。

なお、公共下水道事業の資本的収入額(前年度支出の財源に充当する令和 2 年度同意済企業債借入額 6,180 万円を除く)が、資本的支出額に不足する額 5 億 5,508 万 2,859 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 139 万 9,841 円、過年度分損益勘定留保資金 5 億 4,038 万 3,018 円で補填した。なお不足する額 1,330 万円(未払相当分)については、令和 2 年度同意済企業債の未発行分 1,330 万円をもって翌年度に措置するものとした。また、農業集落排水事業の資本的収入額(前年度支出の財源に充当する令和 2 年度同意済企業債借入額 1,060 万円を除く)が資本的支出額に不足する額 2,813 万 5,304 円は、農業集落排水事業特別会計からの引継金 1,725 万 7,042 円、減債積立金 1,060 万円、過年度分損益勘定留保資金 27 万 8,262 円で補填した。

収 入 (税込み)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増減 (B - A)
第 1 款 資本的収入	1,409,000,000	1,079,102,410	△329,897,590
第 1 項 企業債	858,500,000	731,440,000	△127,060,000
第 2 項 他会計補助金	308,537,000	308,537,000	0
第 3 項 補助金(国・県)	135,800,000	21,500,000	△114,300,000
第 4 項 受益者負担金	6,163,000	17,625,410	11,462,410
第 5 項 基金繰入金	100,000,000	0	△100,000,000
(公共下水道事業分)			
第 1 款 資本的収入	1,340,500,000	1,045,726,990	△294,773,010
第 1 項 企業債	812,100,000	698,300,000	△113,800,000
第 2 項 他会計補助金	308,537,000	308,537,000	0
第 3 項 補助金(国)	114,000,000	21,500,000	△92,500,000
第 4 項 受益者負担金	5,863,000	17,389,990	11,526,990
第 5 項 基金繰入金	100,000,000	0	△100,000,000

(農業集落排水事業分)			
第1款 資本的收入	68,500,000	33,375,420	△35,124,580
第1項 企業債	46,400,000	33,140,000	△13,260,000
第2項 他会計補助金	0	0	0
第3項 補助金(県)	21,800,000	0	△21,800,000
第4項 受益者負担金	300,000	235,420	△64,580

支 出 (税込み)

(単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
第1款 資本的支出	1,907,962,000	1,589,920,573	267,660,000	50,381,427
第1項 建設改良費	466,662,000	149,300,523	267,660,000	49,701,477
第2項 企業債償還金	1,441,300,000	1,440,620,050	0	679,950
(公共下水道事業分)				
第1款 資本的支出	1,810,762,000	1,539,009,849	221,660,000	50,092,151
第1項 建設改良費	420,662,000	149,300,523	221,660,000	49,701,477
第2項 企業債償還金	1,390,100,000	1,389,709,326	0	390,674
(農業集落排水事業分)				
第1款 資本的支出	97,200,000	50,910,724	46,000,000	289,276
第1項 建設改良費	46,000,000	0	46,000,000	0
第2項 企業債償還金	51,200,000	50,910,724	0	289,276

(3) 経営成績 (税抜き)

今年度の損益をみると事業収益17億1,683万199円に対し、事業費用15億9,456万3,691円で、1億2,226万6,508円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金2億5,620万7,909円と合わせた利益剰余金は3億7,847万4,417円となっている。

(ア) 事業収益に関する事項 (税抜き)

(単位:円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差引 (A-B)
第1款 下水道事業収益	1,716,830,199	1,721,131,747	△4,301,548
第1項 営業収益	749,856,378	751,006,630	△1,150,252
第2項 営業外収益	966,078,670	968,680,660	△2,601,990
第3項 特別利益	895,151	1,444,457	△549,306

営業収益 7 億 4,985 万 6,378 円は、前年度に比べ 115 万 252 円の減である。
 これは、下水道使用料が 104 万 5,492 円減少したことによるものである。
 営業外収益 9 億 6,607 万 8,670 円は、前年度に比べ 260 万 1,990 円の減である。
 これは、主に他会計補助金が 265 万 9 千円減少したことによるものである。
 特別利益は 89 万 5,151 円であり、前年度に比べ 54 万 9,306 円の減である。

(イ) 事業費用に関する事項 (税抜き)

(単位：円)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	差引 (A - B)
第 1 款 下水道事業費用	1,594,563,691	1,639,923,474	△45,359,783
第 1 項 営業費用	1,386,541,072	1,397,493,073	△10,952,001
第 2 項 営業外費用	207,344,659	235,614,232	△28,269,573
第 3 項 特別損失	677,960	6,816,169	△6,138,209

営業費用 13 億 8,654 万 1,072 円は前年度に比べ 1,095 万 2,001 円の減である。
 これは、管渠費で 1,216 万 3,931 円とその他にも増加した費用があるものの、処理場費が 3,704 万 3,080 円と大きく減少したことによるものである。

営業外費用 2 億 734 万 4,659 円は、前年度に比べ 2,826 万 9,573 円の減である。
 これは支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

特別損失 67 万 7,960 円は、前年度に比べ 613 万 8,209 円の減である。

これは、昨年度は不納欠損による貸倒損失を計上したためである。

なお、今年度も 156 万円余りの不納欠損があったが、それに備え貸倒引当金を
 予算計上していたため、特別損失とならなかった。

(4) 企業債の状況

企業債の借入ならびに償還の状況は以下のとおりである。

(単位：円)

令和 2 年度末残高	令和 3 年度借入額	令和 3 年度償還額	令和 3 年度末残高
14,377,352,517	723,100,000	1,432,280,050	13,668,172,467

企業債償還金については、支出全体に占める割合が大きく、当年度新規借入額
 が 7 億 2,310 万円、未償還残高が前年度に比べ 7 億 918 万 50 円減少し、136 億
 6,817 万 2,467 円となっている。これは前年度と同程度の減少であり、着実に償
 還が進んでいることが伺える。

(5) 経営分析

年度別の経営成績及び財政状況の推移は次のとおりである。

(単位：%)

項 目	令 和 3 年度	令 和 2 年度	令 和 元年度	説 明
自 己 資 本 構 成 比 率	50.0	48.8	46.5	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本 （資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益） の占める割合
流 動 比 率	60.0	65.5	71.4	流動負債に対する流動資産の割合、企業の支 払い能力をみるもの
現 金 比 率	49.6	51.2	60.1	流動負債に対する現金預金の割合
総 収 支 比 率	107.7	105.0	101.4	総費用に対する総収益の割合 企業の収支バランスをみるもの
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	3.7	3.1	3.3	下水道使用料に対する職員給与費の割合
元 金 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	192.1	190.6	193.1	下水道使用料に対する企業債元金償還額の 割合

(6) 財政状況

下水道事業会計の資産総額は、274 億 7,381 万 3,387 円で、その内訳は有形固定資産 238 億 1,294 万 2,529 円、無形固定資産 22 億 8,432 万 4,997 円、投資その他の資産 3 億 8 千万円及び流動資産 9 億 9,654 万 5,861 円となっている。

一方、負債資本の総額は、274 億 7,381 万 3,387 円で、その内訳は固定負債 120 億 7,243 万 9,524 円、流動負債 16 億 6,111 万 9,861 円、繰延収益 108 億 4,421 万 2,082 円、資本金 25 億 261 万 5,780 円、資本剰余金 1,495 万 1,723 円、利益剰余金 3 億 7,847 万 4,417 円となっている。

営業未収金は、現年度分 1 億 4,159 万 5 円（但し、水道事業会計において下水道使用料預り金として計上されている 7,045 万 6,417 円を含む）、過年度分 2,779 万 8,531 円である。

なお、下水道事業基金として当年度末で 3 億 8 千万円の残高がある。

6. 審査意見

以上が、令和3年度の能美市下水道事業会計決算の概要である。

今年度の事業実績を見ると、下水道事業会計の建設改良費は、総額1億4,930万523円で、前年度比54.8ポイント減少しているが、前年度に完了した工事に係る支出の減少によるもので、一昨年と比較するとそれほど増減はない。

公共下水道事業では、管渠事業費として寺井町外3カ所で新規排水管布設工事を行い、また寺井町地内で下水道マンホール耐震対策工事を実施し、7,510万2,205円を支出したほか、流域下水道建設負担金7,419万8,318円を支出した。

国の1次補正予算に伴い3月補正を行った下水道管渠布設工事（東部処理区）外11件2億750万円、流域下水道建設負担金1,416万円は、いずれも翌年度に繰越となっている。

農業集落排水事業では処理場機能強化工事を実施したが、これも全て翌年に繰越している。

下水道使用料の収納率は、公共下水道事業の現年度分が91.4%で前年度とほぼ同率であり、過年度収納率は71.1%で前年度に比べ47.9ポイント増加しているが、令和2年度から口座振替の日が月末に変更となり、銀行間の処理の関係で3月分の給水収益が月をまたいで入金となったことが、増加の主な要因として考えられる。農業集落排水事業分は、現年度分収納率91.0%で、前年度とほぼ同率である。また、過年度分は57.6%であり、昨年度より33.1%増加しているが、これは公共下水道事業と同様の理由である。

このように収納については安定しているが、負担の公平性を確保するため、税務債権課と協力のもと一層の滞納整理等の強化を図りたい。

今年度は、事業全体で1億2,226万6,508円の純利益を計上しており、前年度と比較して4,105万8,235円の増となっているが、これは下水道使用料等の営業収益の増加ではなく、営業費用のうち処理場費や営業外費用の支払利息等の減少によるもので、この状況が今後も続くとは考えにくい。

人口減少に伴う営業収益の減少は、辰口地区の中山間地域等を区域とする農業集落排水事業で顕著となる可能性がある。通常、耐用年数50年とされる管渠の更新工事を近い将来に予定しており、老朽化が進行する既存施設の改築及び更新に係る費用がかさんでいくことが予想される。経営状況の安定した時期にこそ、効率的な更新や稼働率が低下した施設の統廃合等についての検討を実施し、次代に安定した事業として引き継がれることを期待したい。

国民健康保険
能美市立病院事業会計

目 次

令和3年度国民健康保険能美市立病院決算審査意見

1. 審査の対象	2 1
2. 審査の期日	2 1
3. 審査の手続	2 1
4. 審査の結果	2 1
5. 審査の概要	2 2
(1) 業務実績について	2 2
(2) 予算の執行状況について	2 4
(3) 経営状況について	2 6
(4) 経営分析について	3 0
6. 審査意見	3 1

令和3年度国民健康保険能美市立病院事業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

令和3年度国民健康保険能美市立病院事業会計決算書及び決算附属書類

2. 審査の期日

令和4年7月25日

3. 審査の手続

審査に付された病院事業会計決算書及び附属書類等について、これらの計数の正確性を検証するため、会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された病院事業会計決算書ほか附属書類について、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

※比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。

5. 審査の概要

(1) 業務実績について

令和3年度における能美市立病院の患者数は、入院と外来合わせて7万4,705人で前年度と比べると、外来患者の増加により2,619人(3.6%)の増となった。入院患者数の減は、新型コロナウイルス患者専用病床の確保等が影響している。

入院収益では74万2,498円、外来収益も、8,379万8,720円と共に増となっている。今年度も新型コロナウイルス感染症の影響は大きいものの、昨年の大きな落ち込みからは回復してきている。

その内訳は以下のとおりである。

単位：人、円（税抜き）

区分	項目	令和3年度	令和2年度	増減
入院 (介護保険収益を含む)	年間患者数	20,983	25,279	△4,296
	1日平均患者数	57.5	69.3	△11.8
	平均単価	32,300	26,782	5,518
	収益合計	677,760,259	677,017,761	742,498
外来 (介護保険収益を含む)	年間患者数	53,722	46,807	6,915
	1日平均患者数	199.0	172.7	26.3
	平均単価	9,803	9,461	342
	収益合計	526,619,822	442,821,102	83,798,720

介護保険施設事業においては、入所ならびに通所合わせて利用者数は3万215人で、前年度と比べると1,500人(5.2%)の増となった。市立病院同様に新型コロナウイルス感染症の影響は多少であるが軽減され、入所収益で907万5,939円、通所収益も633万792円の共に増となっている。

その内訳は以下のとおりである。

単位：人、円（税抜き）

区分	項目	令和3年度	令和2年度	増減
入所 (利用者負担収益、利用料収益含む)	年間利用者数	26,146	25,352	794
	1日平均利用者数	71.6	69.5	2.1
	平均単価	13,860	13,936	△76
	収益合計	362,378,310	353,302,371	9,075,939
通所 (利用者負担収益、利用料収益含む)	年間利用者数	4,069	3,363	706
	1日平均利用者数	16.0	13.5	2.5
	平均単価	10,798	11,183	△385
	収益合計	43,938,813	37,608,021	6,330,792

業務実績表

項 目		単 位	令和3年度	令和2年度	増 減	
病 床 数		床	100	100	0	
病 床	一 般 病 床	〃	100	60	40	
	療 養 病 床	〃	0	40	△40	
患 者 数		人	74,705	72,086	2,619	
外 来 患 者	内 科	〃	19,044	17,618	1,426	
	外 科	〃	903	789	114	
	整 形 外 科	〃	15,127	11,408	3,719	
	眼 科	〃	2,833	2,822	11	
	小 児 科	〃	1,401	1,102	299	
	婦 人 科	〃	87	86	1	
	耳 鼻 咽 喉 科	〃	967	786	181	
	皮 膚 科	〃	2,977	2,529	448	
	泌 尿 器 科	〃	4,721	4,798	△77	
	脳 神 経 外 科	〃	562	287	275	
	も の 忘 れ 相 談 外 来	〃	684	754	△70	
	訪 問 診 療	〃	146	142	4	
	訪 問 看 護	〃	4,270	3,686	584	
	計 (A)	〃	53,722	46,807	6,915	
	一 日 平 均 患 者 数	〃	199.0	172.7	26.3	
入 院 患 者	内 科	〃	15,941	17,810	△1,869	
	外 科	〃	43	697	△654	
	整 形 外 科	〃	3,446	2,751	695	
	泌 尿 器 科	〃	119	135	△16	
	眼 科	〃	44	61	△17	
	介 護 保 険	〃	1,369	3,602	△2,233	
	シ ョ ー ト ス テ イ	〃	21	223	△202	
	計 (B)	〃	20,983	25,279	△4,296	
	一 般 病 床 患 者 数	〃	14,550	14,574	△24	
	療 養 病 床 患 者 数	〃	6,433	10,705	△4,272	
一 日 平 均 患 者 数	〃	57.5	69.3	△11.8		
一 般 病 床 一 日 平 均 患 者 数	〃	39.9	39.9	0		
一 般 病 床 利 用 率	%	59.8	66.5	△6.7		
一 般 病 床 平 均 在 院 日 数 (地域包括ケア病床のぞく)	日	11.4	14.5	△3.1		
外 来 入 院 患 者 比 率 (A) / (B)	%	256.0	185.2	70.8		
人 間 ド ッ ク 受 診 者 数	人	79	78	1		
職 員 数	医 療 職	医 師	〃	8(4)	7(4)	1(0)
		医 療 技 術 職 員	〃	24(4)	25(5)	△1(△1)
		看 護 師	〃	75(19)	82(14)	△7(5)
		准 看 護 師	〃	1(5)	1(5)	0(0)
		保 健 師	〃	1(0)	1(0)	0(0)
	事 務 職	〃	11(11)	10(11)	1(0)	
	技 能 労 務 職	〃	31(24)	31(24)	0(0)	
計	〃	151(67)	157(63)	△6(4)		

(注1) 病床数は、年度末時点のものとする。

(注2) 職員数の () は、令和3年度は会計年度任用職員で外書きである。

(2) 予算の執行状況について(税込み)

(ア) 収益的収入及び支出

2 事業における予算執行状況は以下のとおりである。

収 入

単位：円

区 分	予算額	決算額	決算額の予算額に対する 増減または不用額
第1款 病院事業収益	2,356,382,000	2,154,287,162	△202,094,838
第1項 医業収益	1,641,990,000	1,440,297,789	△201,692,211
第2項 医業外収益	714,390,000	713,989,373	△400,627
第3項 特別利益	2,000	0	△2,000
第2款 介護老人保健施設事業収益	411,700,000	415,780,167	4,080,167
第1項 営業収益	405,693,000	407,528,660	1,835,660
第2項 営業外収益	6,006,000	8,251,507	2,245,507
第3項 特別利益	1,000	0	△1,000
合 計	2,768,082,000	2,570,067,329	△198,014,671

支 出

単位：円

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額に対する 増減または不用額
第1款 病院事業費用	2,098,650,000	2,021,539,517	0	77,110,483
第1項 医業費用	2,077,023,000	1,937,950,917	0	139,072,083
第2項 医業外費用	21,326,000	83,588,600	0	△62,262,600
第3項 特別損失	201,000	0	0	201,000
第4項 予備費	100,000	0	0	100,000
第2款 介護老人保健施設 事業費用	444,000,000	427,545,622	0	16,454,378
第1項 営業費用	436,386,000	411,148,313	0	25,237,687
第2項 営業外費用	7,613,000	16,397,309	0	△8,784,309
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000
合 計	2,542,650,000	2,449,085,139	0	93,564,861

(イ) 資本的収入及び支出

2 事業における予算執行状況は以下のとおりである。

収 入

単位：円

区 分	予算額	決算額	決算額の予算額に対する増減または不用額
第1款 病院事業資本的収入	254,050,000	191,947,000	△62,103,000
第1項 企 業 債	192,200,000	130,100,000	△62,100,000
第2項 負 担 金	58,472,000	58,472,000	0
第3項 補 助 金	2,752,000	2,750,000	△2,000
第4項 寄 附 金	626,000	625,000	△1,000
第2款 介護老人保健施設事業資本的収入	501,000	500,000	△1,000
第1項 寄 附 金	501,000	500,000	△1,000
合 計	254,551,000	192,447,000	△62,104,000

支 出

単位：円

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額に対する増減または不用額
第1款 病院事業資本的支出	308,732,000	245,546,637	8,400,000	54,785,363
第1項 建設改良費	196,516,000	133,331,000	8,400,000	54,785,000
第2項 企業債償還金	112,216,000	112,215,637	0	363
第2款 介護老人保健施設事業資本的支出	52,400,000	50,610,513	0	1,789,487
第1項 建設改良費	1,789,000	0	0	1,789,000
第2項 企業債償還金	50,611,000	50,610,513	0	487
合 計	361,132,000	296,157,150	8,400,000	56,574,850

病院事業の資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,359万9,637円は、過年度分損益勘定留保資金5,281万7,351円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額78万2,286円で補填している。また、介護老人保健施設事業の資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,011万513円は、当年度分損益勘定留保資金2,500万2,832円、減債積立金2,510万7,681円で補填している。

(3) 経営状況について(税抜き)

病院事業について、本年度の損益をみると事業収益21億4,325万929円に対し、事業費用19億6,959万4,678円となり、差し引き1億7,365万6,251円の純利益となった。

◎病院事業収益について

病院事業について、本年度の事業収益21億4,325万929円(対前年度比10.7%増)のうち、医業収益は14億3,007万1,940円(66.7%)となっており、前年度に比べ1億5,532万244円(12.2%)の増となっている。新型コロナウイルス感染症用の病床確保に係る補助金収益により過去5年間では最高額の収益となっている。

収益の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	対前年度増減額(A-B)	
医業収益	1,430,071,940	1,274,751,696	155,320,244	12.2%増
入院収益	656,988,479	619,820,506	37,167,973	6.0%増
外来収益	509,647,781	422,843,518	86,804,263	20.5%増
介護保険収益	56,067,373	95,300,463	△39,233,090	41.2%減
その他医業収益	207,368,307	136,787,209	70,581,098	51.6%増
医業外収益	713,178,989	660,042,206	53,136,783	8.1%増
受取利息及び配当金	105	107	△2	1.9%減
他会計補助金	217,314,000	317,514,000	△100,200,000	31.6%減
補助金	297,220,120	162,266,250	134,953,870	83.2%増
他会計負担金	126,828,000	106,626,000	20,202,000	18.9%増
長期前受金戻入	59,190,994	62,244,728	△3,053,734	4.9%減
その他医業外収益	12,625,770	11,391,121	1,234,649	10.8%増
特別利益	0	450,000	△450,000	皆減
その他特別利益	0	450,000	△450,000	皆減
合 計(事業収益)	2,143,250,929	1,935,243,902	208,007,027	10.7%増

◎病院事業費用について

病院事業について、本年度の事業費用 19 億 6,959 万 4,678 円（対前年度比 2.5% 増）のうち、医業費用は 18 億 9,390 万 6,346 円（総費用中 96.2%）であり、前年度に比べ 4,331 万 5,428 円（2.3%）の増となっている。

前年度と比較した増減の主なものは、材料費 850 万 4,500 円、給与費 815 万 788 円、減価償却費 499 万 2,038 円等が減となり、経費 6,365 万 7,174 円、雑支出 557 万 3,471 円、長期前払消費税償却 99 万 1,801 円等が増となった。

特に経費の大幅な増額は、新型コロナウイルス感染症対策に要した備品や消耗品の購入によるものである。経費の増大は好ましいものではないが、現在徹底した対策が行われていることの表れであり、信頼される医療機関として必要と考えられる。

費用の内訳は次のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和3年度（A）	令和2年度（B）	対前年度増減額（A－B）	
医業費用	1,893,906,346	1,850,590,918	43,315,428	2.3%増
給与費	1,108,107,737	1,116,258,525	△8,150,788	0.7%減
材料費	202,806,651	211,311,151	△8,504,500	4.0%減
経 費	427,657,171	363,999,997	63,657,174	17.5%増
減価償却費	152,506,789	157,498,827	△4,992,038	3.2%減
資産減耗費	965,351	426,000	539,351	126.6%増
研究研修費	1,862,647	1,096,418	766,229	69.9%増
医業外費用	75,688,332	69,666,699	6,021,633	8.6%増
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,407,688	2,951,327	△543,639	18.4%減
長期前払消費税償却	9,479,537	8,487,736	991,801	11.7%増
雑支出	63,801,107	58,227,636	5,573,471	9.6%増
特別損失	0	450,000	△450,000	皆減
その他特別損失	0	450,000	△450,000	皆減
合 計（事業費用）	1,969,594,678	1,920,707,617	48,887,061	2.5%増

介護老人保健施設事業の経営状況については、事業収益4億1,533万5,361円に対し、事業費用は4億1,810万2,840円となり、差し引き276万7,479円の純損失が生じている。

◎介護老人保健施設事業収益について

介護老人保健施設事業の収益について、本年度の事業収益4億1,533万5,361円(前年度比2.7%増)のうち、営業収益が4億718万5,749円で98.0%を占めており、前年度に比べて1,573万1,530円(4.0%)の増となっている。これは昨年度、新型コロナウイルス感染症による通所利用者の利用控えがあったが、その状況が回復してきているものと考えられる。

収益の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	対前年度増減額(A-B)	
営業収益	407,185,749	391,454,219	15,731,530	4.0%増
介護報酬収益	316,839,803	303,733,169	13,106,634	4.3%増
利用者負担収益	36,425,049	35,798,371	626,678	1.8%増
利用料収益	53,052,271	51,378,852	1,673,419	3.3%増
その他営業収益	868,626	543,827	324,799	59.7%増
営業外収益	8,149,612	9,959,613	△1,810,001	18.2%減
受取利息及び配当金	0	114,473	△114,473	皆減
その他営業外収益	2,838,612	783,140	2,055,472	262.5%増
長期前受金戻入	5,311,000	5,311,000	0	—
補助金	0	3,751,000	△3,751,000	皆減
特別利益	0	3,150,000	△3,150,000	皆減
その他特別利益	0	3,150,000	△3,150,000	皆減
合 計(事業収益)	415,335,361	404,563,832	10,771,529	2.7%増

◎介護老人保健施設事業費用について

介護老人保健施設事業について、本年度の事業費用4億1,810万2,840円（前年度比0.5%減）のうち、営業費用が4億153万8,563円で96.0%となり、前年度に比べ176万3,015円（0.4%）の増となっている。前年度と比較した増減の主な内訳は、給与費409万4,095円、支払利息及び企業債取扱諸費126万6,809円が減、特別損失は皆減となり、経費471万4,746円、減価償却費103万9,151円等が増となった。

病院と同じく、経費については新型コロナウイルス感染症対策のため大幅な増額となったものである。

費用の内訳は次のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和3年度（A）	令和2年度（B）	対前年度増減額（A－B）	
営業費用	401,538,563	399,775,548	1,763,015	0.4%増
給与費	274,020,272	278,114,367	△4,094,095	1.5%減
材料費	16,325,851	16,252,156	73,695	0.5%増
経 費	81,852,204	77,137,458	4,714,746	6.1%増
減価償却費	29,262,110	28,222,959	1,039,151	3.7%増
研究研修費	78,126	48,608	29,518	60.7%増
営業外費用	16,564,277	17,450,316	△886,039	5.1%減
支払利息及び 企業債取扱諸費	6,471,618	7,738,427	△1,266,809	16.4%減
長期前払消費税償却	1,051,722	928,451	123,271	13.3%増
雑支出	9,040,937	8,783,438	257,499	2.9%増
特別損失	0	3,150,000	△3,150,000	皆減
その他特別損失	0	3,150,000	△3,150,000	皆減
合 計（事業費用）	418,102,840	420,375,864	△2,273,024	0.5%減

(4) 経営分析について

病院事業経営分析の推移

(単位：%)

項目	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	比率説明
①医業収支比率	75.5	68.9	72.6	大きいほど良好
②純利益対総収益比率	8.1	0.8	△1.2	大きいほど良好
③総収益対総費用比率	108.8	100.8	98.8	100%以上大きいほど良好
④人件費対総費用比率	56.3	58.1	57.8	小さいほど良好
⑤企業債償還額対総収益比率	5.2	7.7	10.7	小さいほど良好
⑥流動比率	202.2	121.8	89.4	200%以上大きいほど良好
⑦自己資本構成比率	75.2	74.8	74.0	大きいほど良好
⑧未収金回転率	5.0	6.4	6.2	高いほど良好
<p>① 医業費用に対する医業収益の割合、医業活動の収益性を示す指標</p> <p>② 総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すもの</p> <p>③ 総費用に対する総収益の割合、すなわち企業収支のバランスをみる指標</p> <p>④ 総費用に対する人件費の割合をみる指標</p> <p>⑤ 総収益に対する企業債償還額の割合をみる指標</p> <p>⑥ 流動負債に対する流動資産の割合を示すもの 企業の支払能力（流動負債を支払う財源として、流動資産がどれくらいあるか）をみる。</p> <p>⑦ 自己資本が総資本に占める割合を示し経営の安定性をみる指標 総資本に占める自己資本の割合をみる。60%程度が理想とされている。</p> <p>⑧ 企業の取引量である事業収益と未収金の関係を示し、未収金の回収状況をみる指標 未収金の回収速度を示す。高ければ高いほど回収が早く、営業未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>				

6. 審査意見

以上が令和3年度の能美市立病院事業会計決算の概要である。

病院事業について本年度の事業実績を見ると、外来患者数は53,722人（前年度比6,915人、14.8%増）で、入院患者数は20,983人（同比4,296人、17.0%減）となっている。

診療科別の患者数の動向は、外来では、泌尿器科ともの忘れ相談外来が減少したが、整形外科が大きく増加したほか、脳神経外科と発熱外来を常時開設している内科も患者数を伸ばしている。また、入院患者については、整形外科以外は減少となったが、新型コロナウイルス感染症用の病床確保のため、一般の入院可能な病床が大きく減少していることからやむを得ない状況といえる。

介護保険収益を含む入院収益は医業収益全体の47.4%であり、同じく介護保険収益を含む外来収益は36.8%となっており、入院収益、外来収益及び介護保険収益のうち、その他介護保険収益を除いた診療収入全体では12億438万81円で前年度比8,454万1,218円の増となっている。

昨年度を大きく上回る純利益1億7,365万6,251円を計上することができ、前年度未処理欠損金7億9,830万1,783円と合わせて、当年度未処理欠損金6億2,464万5,532円が翌年度に繰り越されることとなった。しかしながら、この純利益については、あくまで新型コロナウイルス対策のための補助金2億9,740万2,620円によるところが大きく、決して病院の経営状況が根本的に改善された結果ではない。

昨年度から続く新型コロナウイルス感染症は次第に感染力の高い変異株へと換わっており、感染者数も増加している。患者受け入れやPCR検査数が増え、どの医療機関も対応に追われて以前の診療体制を維持することは難しい状況であろう。

また、市立病院では診療以外にも院内の感染対策や経営改善のために、30程の委員会が存在し、活動を行っているという。ゆとりのない体制の中での職員の努力には敬意を表するものである。

現在、新型コロナウイルス感染症対応として、入院病棟の1フロアを専用病棟

として対応しているため、病床確保に対する国の補助金は大きいですが、実際に感染者が多数入院することになった場合は、看護師のシフト変更だけでなく、医療職全体の絶対数の不足となる恐れがある。また、PCR検査や発熱外来等で、病院の体制は、まったく余裕のない状態である。職員の負担が増え続ける中であるが、今後4回目となるワクチン接種もあり、基幹病院という役割は地域医療の一翼を担う市立病院としては避けて通ることが出来ない。そのため最小の体制でいかに効果的に運営を行っていくかという難しいかじ取りが続いていくことは想像に難くない。

先を見据えた適正な採用計画を立て、人材の育成を行いながら健全な病院運営を行っていただきたい。また、医療機器の充実を図るためにも、機器購入に係る予算は早めの執行をお願いしたい。

先述のように今年度の収支は若干改善しているものの、補助金収入に頼る部分が大きく経営状況が好転したわけではないが、職員一丸となった努力は随所に表れており、当面これ以上の成果を上げることは難しいと判断せざるを得ない。現状を維持しつつ、今後も経営改善の機会を逃すことなく掴んでいただきたい。

次に、介護老人保健施設「はまなすの丘」の本年度の事業実績を見ると、入所者数は26,146人（前年度比794人、3.1%増）、1日平均利用者は71.6人で、利用率は96.8%、通所リハビリテーションの利用者は4,069人（同比706人、21.0%増）で、1日平均利用者は16.0人となっている。昨年度の新型コロナウイルス感染症の影響による通所控えからは概ね回復したと考えられる。

経営的には営業収益で1,573万1,530円の増となり、営業外収益は減となったが、純損失は276万7,479円と、昨年度と比較して1,304万あまり減少している。前年度繰越利益剰余金1億9,982万4,907円及びその他未処分利益剰余金変動額2,510万7,681円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は2億2,216万5,109円となった。

入所サービスの利用については依然高水準を保っており、通所サービスについても前年度の通所控えによる落ち込みは回復してきている。

新型コロナウイルスの感染状況は予断を許さず、体調を崩しやすい利用者のため、日々の徹底した感染対策も継続する必要があり、そのための経費が減少することは当分の間難しいと思われる。また、施設や機器の老朽化により修繕費等の問題は今後経営を圧迫することが予想され、経営には問題が山積している。

しかしながら、利用者にとって経営母体が市立病院であるという安心感は大きいものがあり、また民間の介護サービス事業者にない超強化型老人保健施設として、在宅復帰に向けた支援の充実を図ることで、市民の信頼を高め利用者増加への努力を今後とも継続し、地域に根差した施設としてあり続けることを期待するものである。

最後に「with コロナ」の状態がいつまで続くのか、感染拡大も第7波となり、予測できない状況の中で、全国の医療機関や施設が経営改善に関し模索を続けているものと思われる。他との小さな違いがいつの間にか大きな差やチャンスになることもあるため、感染状況が落ち着いた後、可能であれば意識を外に向け、他県、他市の医療機関や施設と交流を持つ等で、長所を積極的に取り入れたり、気づきが得られる機会に恵まれることを願うものである。